

その他の活動

関西広域連合議会への出向

関西地方と徳島県・鳥取県から構成されている関西広域連合議会に、産業環境常任委員会の委員長として出向させて頂きました。任期は、2027年春の統一地方選挙までの2年間です。

委員長としての公務の他に、鳥取県議会と同様に3カ月に1度議会が開会され、これまで関西万博・ドクターヘリ・副首都構想・防災庁の誘致などについて、三日月連合長（滋賀県知事）・大阪府吉村知事・兵庫県斎藤知事など関西広域連合の所属知事と議論を致しました。



産業環境常任委員会
(大阪役所の議会会議室)



関西広域連合議会の一般質問の様子

地域活動への積極参加

地域のイベントにも積極的にかかわっています。



やきとりJAPANフェス
(行列整理係の様子)



高校野球の大会運営スタッフ
(駐車場誘導係の様子)



公園遊具塗装塗り

私が所属する倉吉青年会議所のメンバーと共に、公園遊具の塗装塗りを地域の子も達と行いました。

高校生議会

母校である倉吉東高校の生徒と一緒に取り組みました。

参加生徒が掲げていた体育館のクーラー設置整備の想いを引き継ぎ、代表質問で再度提案致しました。翌年度の整備計画予算が組まれ、先行校として倉吉東高校を含む県内3校のクーラー設置の計画策定へと繋がりました。今後、全校へのクーラー設置となる運びとなります。



県外視察

以前より掲げております「公立中高一貫校を鳥取県に!」を実現するために、先進地であります茨城県教育委員会・県立水戸一校高等学校に視察に行きました。知事部局と教育委員会との連携、市町村教育委員会との協調の様子を拝聴し、議会での質問へと繋がりました。



プロフィール

愛児園、倉吉幼稚園、成徳小、
鳥取大学附属中、倉吉東高、早稲田大商学部、
東京海上日動火災保険、リクルート、
慶應義塾大学大学院 MBA、倉吉市議会議員



TEL 090-4149-6927



〒682-0886 倉吉市大正町1078-3



kiichi.toba@gmail.com

Facebook、Instagram、X、ホームページでも情報を発信中！



鳥取県議会 録画



Facebook



Instagram



X



きいちブログ

地域作りにおいての要望がございましたら、鳥羽喜一までお気軽にご相談ください。皆様のご相談をお待ちしております。



とばきいち

Member of the Tottori Prefectural Assembly Toba Kiichi Activity Report Vol.11

鳥取県議会議員

とば きいち

鳥羽 喜一

第11号

活動報告書



鳥取県議会議員の役割を頂いてから3年が経過し、

県議会でも計12回壇上に立たせて頂きました。

また、昨年9月の代表質問では、

知事・教育長・県警本部長に対しまして

質問数30問・所要時間5時間という

長丁場の大変貴重な機会を

頂くことが出来ました。



今後も、地域の皆さまの声に真摯に向き合いながら、

「素直に謙虚に」今後も精進してまいります。



この度、第11号活動報告書を作成致しました。

記載内容で気になられることや地域の要望など、

お気軽にご連絡ご相談、お待ちしております。



Toba Kiichi Activity Report Vol.11



令和7年度12月議会一般質問

Q 行財政改革のさらなる推進について

国が新たな行財政改革を進める中、本県においても基金、補助金、外郭団体の事業などを横断的に点検し、効果の薄い事業の見直しや重複の整理、優先順位の明確化をより徹底すべきではないか。また、限られた財源を将来世代への投資に振り分ける観点から、県としてどのような体制で総点検を進めるのか。

A 知事 これまでも事業の見直し等により一定の成果を上げてきたが、国の制度変更や財政環境の変化を踏まえ、今後の対応を検討する必要がある。新年度に向け、体制面も含めて検討していきたい。

Q 美術品取得基金の今後について

県立美術館の美術品取得基金は凍結状態が続いているが、県として今後この基金をどのように扱っていくのか。またブリコの箱の保有について県民よりアンケートを取っているが、今後のブリコの箱の保有についてどのように考えているのか。

A 知事 県民アンケートでは保有継続を望む声が多い。一方で財政民主主義との調和を図る必要がある。アンケート結果も踏まえ、予算編成とあわせて議会と議論しながら方向性を定めていきたい。

実現!

令和8年度より美術館取得基金が再開され、ブリコボックスの保有が継続されることになった。



令和7年12月11日 日本海新聞



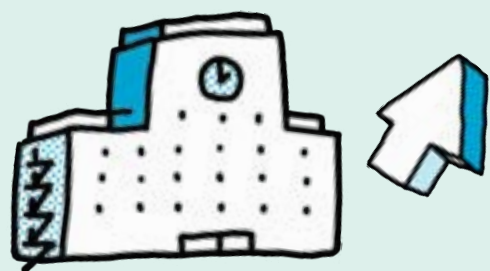
Q 学力向上への取り組みについて

小中の全教科で全国平均下回るという全国学力調査の結果を踏まえ、本県の課題をどのように整理し、学校現場の授業改善や学習習慣の定着をどのように進めるのか。県として市町村とどのように連携し、全県的に学力向上に取り組むのか。

A 教育長 基礎・基本の定着を重視し、「分かった」「できた」と実感できる授業改善を進める。単元ごとの到達度を確認し、弱点の把握と改善につなげる。市町村と連携し、全県的に取り組んでいく。

令和8年度より、元校長等で組織される「とっとり学力向上支援チーム」や学力向上検討会議が発足し、小・中学校ともに全国平均を下回る現状を打破する取組が進んでいる。

前進!



Q 公立高校の魅力化について

私立高校の授業料無償化が進む中、公立高校が選ばれるためには学びの内容と教育環境の魅力を一層高める必要がある。少子化を前提とした学校づくりの方向性と、国の基金を活用してどの分野を重点的に強化するのか、公立高校の魅力化の具体策をどのように進めるのか。

A 教育長 少子化を前提に新たな学校づくりを進める。地域人材やグローバル人材の育成などを柱に、教育内容の充実を図る。国の基金は設備修繕にとどめず、魅力ある教育内容の強化に活用していきたい。

令和8年度より、15,000千円×4校を重点校として、県内の高校教育を先導する高校づくりが進むことになった。

前進!



Q 外郭団体の基金運用の効率化について

外郭団体が保有する基金について、運用ノウハウや体制の差により運用効率にばらつきが生じている可能性がある。県として一括運用や共同運用の仕組みを検討し、安定的で効率的な資金活用を図るべきではないか。実現に向けた課題整理と検討の進め方をどのように考えるのか。

令和7年度9月議会代表質問

Q 多文化共生社会の推進

世界的に分断が強まる中で、外国人受入れに不安を抱く声もある。一方で人口減少が進む本県では、農業、介護、製造業などで外国人材の存在が不可欠になりつつある。県として、多文化共生をどのように位置づけ、地域の理解を広げながら、安心して暮らせる環境を整備していくのか。

A 知事 人口減少下で地域社会を維持するには、多様な人材が力を発揮できる環境整備が欠かせない。県としては、生活相談、雇用、医療、教育などの窓口を連携させ、外国人県民が地域で安心して暮らせる基盤を整える。同時に、誤解や不安を解くための情報発信と、地域住民との対話の機会を確保し、相互理解を進める。国際交流の積み重ねも活かし、分断ではなく協調を軸に地域の力を高める。

Q 外国人の子どもの教育体制

日本語指導が必要な児童生徒が増える中で、担任任せとなり学校現場の負担が大きいの声がある。日本語初期指導や通訳支援、保護者対応を含め、受入れ体制を県としてどう強化するのか。東・中・西での拠点化など、継続的に支えられる仕組みづくりが必要ではないか。

A 教育長 児童生徒の学びを保障するには、学校だけに負担を集中させない体制が必要となる。県としては、市町村と連携し、日本語指導の人材確保、教材・支援資料の多言語化、通訳・相談の仕組みを充実させる。初期指導の拠点化は有効な選択肢であり、通学・人員配置などの課題を整理した上で検討を深める。学習面だけでなく、学校生活や進路面まで切れ目なく支える体制を整える。

A 知事 基金運用の効率化は重要な課題である。他県や大学法人の共同運用事例も参考にしながら、実務面の課題を整理し、具体的な検討を進めていきたい。

金融機関と連携し、全国でも類をみない取組とされる、外郭団体の一括運用のプロジェクトが進んでいる。

前進!



Q 物価高騰対策

物価高、エネルギー価格、国際情勢の緊張、通商環境の変化などにより、企業活動と県民生活の双方が影響を受けている。県内中小企業は価格転嫁や人手不足への対応が難しく、家計も負担増が続く。こうした環境下で、県として雇用と地域経済を守るため、重点をどこに置き、どのような対策を講じるのか。

A 知事 家計と事業者の双方に影響が及ぶ局面では、資金繰り、販路、生産性、人材の四つを軸に支えることが要点となる。県としては、相談体制を強化し、国の支援制度の活用も含めて切れ目なく伴走支援を行う。同時に、価格転嫁の後押しや省エネ投資、生産性向上投資を促し、賃上げにつながる経営体質への転換を支える。観光や農林水産業、製造業など地域の強みを伸ばし、外需も取り込みながら地域経済の底上げを図る。

Q 最低賃金のアップ

最低賃金の引上げは生活を支える一方、地方の中小企業には大きな負担となる。賃上げを進めたい企業ほど価格転嫁が難しく、人手不足も重なり体力が削られる懸念がある。県として、賃上げを持続可能にするため、どのような支援と環境整備を進めるのか。

A 知事 賃上げを実現するには、価格転嫁の環境整備と生産性向上の投資が不可欠となる。県としては、専門家派遣や設備投資支援、デジタル化支援などを通じて、付加価値を高める取組を後押しする。また、取引適正化や国の支援制度の拡充について、必要な働きかけを行う。賃上げが雇用の確保と人材定着につながるよう、地域全体の循環を意識した施策を進める。

Q 令和の米騒動対策

米価の高止まりが続き、県民の負担感が大きい。流通の見えにくさも指摘され、需給や在庫の状況が把握しにくいとの声がある。生産者の所得確保と消費者負担の軽減を両立させるため、県として状況をどう把握し、国に何を求め、県内で何を進めるのか。

A 知事 県としては、価格動向や流通状況の把握を強化し、関係機関と情報共有を行う。需給の安定は国の役割が大きく、必要な情報公開や流通の透明性確保を求める。一方で県内では、生産基盤の維持、担い手確保、コスト低減を進め、安定供給を支える土台を固める。生産者の再生産と消費者の負担の双方に配慮し、継続的に対策を講じる。

Q 鳥取発の水田農業モデル

米をめぐる不安定さが続く中、持続可能な水田農業のモデルづくりが必要である。高齢化・担い手不足の中でも生産を維持し、収益性と安定供給を両立させるため、鳥取発の水田農業モデルをどのように構想し、どの地域から具体化していくのか。

A 知事 担い手の確保と作業の省力化、収益性の確保を一体で進めることが要点となる。県としては、集落営農や法人経営の強化、スマート農業の導入、基盤整備と水管理の高度化を組み合わせ、地域の実情に合ったモデルを構築する。実証を通じて成功要因を整理し、横展開できる形にまとめる。あわせて、米以外の作物との組合せや需要に応じた生産転換も視野に入れる。

Q ガストロノミーツーリズム^{※1}の推進

人口減少下で地域を維持・活性化するには、県外・海外からの誘客を狙う観光戦略が重要。大阪・関西万博の成果を一過性にせず、閉幕後も誘客につなげるべき。食文化を生かしたガストロノミーツーリズム推進に向け、県による関係者ネットワーク形成と体制整備を進めていくべきでは。

A 知事 鳥取県ゾーン来館者が既に約39.4万人に達し満足度100%、来県意向99%と好結果で、アフター万博の誘客につなげていきたい。観光庁事業の採択も追い風に、関係者と連携してガストロノミーツーリズムを県として支援していく。

※1 地域の食文化や食材を通じて、その土地の歴史・伝統・文化に触れることを目的とした観光のこと。

Q 山陰近畿自動車道の南北線

山陰近畿自動車道「南北線」について、年内の都市計画決定に向け手続を進めていたが、9月10日に手続の延期が公表された。延期に至った経緯、今後の見通し、都市計画決定のめどについて確認したい。

A 知事 南北線は高速ネットワーク接続の重要区間で、市街地を通るため配慮が必要。手続再開後、一部地域から違和感等の意見があり、丁寧な話し合いと理解・納得を得るため一旦手続にブレーキをかけた。これは中止ではなく、課題（生活環境・技術面）を見極め、国とも共有しながら合意形成を進め、納得できる形で都市計画決定に向かう。決定時期は、調整点を見極めた上で再開し判断する。

前進!

住民が求めていた通学路の安全確保を踏まえて計画案を一部修正し、手続が再開されることになった。

日野町再提案のテレワーク事業
全額減額修正案を可決

「いったんブレーキ」
山陰近畿自動車道「南北線」の都市計画決定に向け、関係者間で話し合いが行われていたが、一部の地域から生活環境や技術面への懸念が示されたため、計画案の一部修正が必要と判断された。関係者間で丁寧な話し合いが行われ、理解・納得が得られた上で、手続が再開されることになった。

Q 伝統的工芸品を次世代へ

伝統的工芸品指定制度の活用や、緋の保存・継承は最優先の課題である。技術の継承、道具・材料の確保、製作環境の維持、後継者の育成など、複合的な支援が必要となる。県として、制度活用と保存活動をどのように後押しし、具体的に何を強化するのか。

A 知事 指定制度は価値を社会に示す重要な手段となる。制度活用の可能性を整理し、関係者と連携して取組を進める。保存については、技術の記録・継承、後継者育成、発信強化を一体で行う。生産現場の課題に即し、必要な支援を組み合わせ、継承が継続できる環境を整える。県内外の販路開拓や展示機会の拡充にも取り組む。

Q 映画「遙かな町へ」の推進

映画「遙かな町へ」は倉吉の街並みや地域資源を国内外へ発信する好機となる。公開を契機に関係人口の拡大や周遊促進につなげるには、制作側や地域、観光関係者が一体となった準備が必要である。県としてどのように支援し、具体的に何を進めるのか。

A 知事 公開に合わせ、情報発信と受入れ体制の整備を同時に進める。ロケ地の回遊ルートづくり、関連イベントの企画、交通・案内の改善などを関係者と連携して実施する。作品の魅力を観光に結びつけ、地域の消費と関係人口の増加につなげる。制作側との調整も行い、県全体のプロモーションとして活用する。

実現!

令和8年度予算において、ロケ地への誘客促進のための観光商品造成や映画製作を応援する予算18,000千円が上程されました。

Q 中高一貫校設立について

中高一貫教育は高校受験にとらわれない6年間の学びを可能とし、探究や先取り学習にもつながる。他県では志願倍率が高い例もあり、県内でも選択肢の確保が求められる。県として、中高一貫校の設置に向けた検討状況、設置方針、今後のスケジュールをどう考えるのか。

A 教育長 教育の質を高め、多様な学びの選択肢を確保する観点から検討を進める。設置の目的、対象地域、教育課程、既存校への影響を整理し、慎重に具体化する。関係者との議論を重ね、県内の教育全体の底上げにつながる形で制度設計を行う。必要な準備期間も踏まえ、段階的に検討を深める。

前進!

中部の高校OB会や経済団体と協同して、中高一貫校の設立についての協議を進めております。

Q 警察人材の確保

治安維持や災害対応の基盤は人材であり、全国的に警察官採用が難しくなっている。本県でも人材確保と定着、専門性の向上が課題となる。採用の強化、働きやすさの向上、キャリア形成支援など、県警として何を重点化するのか。

Q 公立高校の魅力化(校長の公募制)

学校経営の質を高めるには、多様な経験と発想を持つ人材を登用し、学校改革を進める仕組みが重要である。校長の公募制は、意欲ある人材の登用や学校の特色づくりにつながる可能性がある。県として導入の可否と、実施する場合の要件や運用の考え方をどう整理するのか。

A 教育長 学校経営に必要な能力を明確にし、適材適所の登用を進めることが重要となる。公募制は選択肢の一つであり、他県の事例や効果、課題を整理する。導入する場合は、公正性、透明性、学校現場への影響を踏まえ、制度設計を慎重に行う。結果として学校の魅力向上と学びの充実につながる仕組みとする。

Q 体育館へのエアコン設置

猛暑が常態化し、体育館での授業や部活動が熱中症リスクを伴う状況となっている。災害時には避難所としても機能することから、空調整備は教育環境と防災の双方の観点で重要である。県立学校体育館の空調整備をどのような方針で進め、財源をどう確保するのか。

A 教育長 子どもの安全確保の観点から、空調整備の必要性は高い。学校の優先順位付け、電源・断熱などの条件整備を行い、計画的に進める。国の補助制度や起債(※自治体が行う借金のこと)を含め、財源確保を工夫する。避難所機能の強化も踏まえ、市町村とも連携しながら整備を加速させる。

実現!

2025年9月17日
日本海新聞

A 県警本部長 採用広報を強化し、仕事の魅力と社会的意義を分かりやすく伝える。勤務環境の改善や働き方の工夫により、定着と能力発揮を促す。専門分野の人材育成も進め、現場力を高める。県民の安全安心を守る体制を維持するため、継続的に人材戦略を強化する。

令和7年度9月議会代表質問

Q 防災庁の誘致と災害からの復興

防災庁の設置構想が進む中、地方に誘致できれば災害対応力の強化と地域の活性化につながる。本県として、誘致に向けた優位性をどこに置き、国にどのように働きかけるのか。併せて、災害からの復興を支える体制整備をどのように進めるのか。

A 知事 誘致に向け、本県の立地条件、訓練環境、広域連携の可能性などを整理し、国へ発信する。関係機関と連携し、具体的な提案内容を磨き上げる。復興については、被災者支援、生活再建、インフラ復旧を切れ目なく進められる体制を整える。平時からの備えを強化し、災害に強い県づくりを進める。

Q ワンヘルスの推進 (SFTS等の人獣共通感染症への対応)

SFTSなど人獣共通感染症への不安が高まる中、早期発見と重症化予防、情報提供が重要である。医療・獣医療・環境の連携によるワンヘルスの取組を県としてどう進めるのか。県民への啓発や監視体制、関係機関の連携をどのように強化するのか。

A 知事 人の健康、動物の健康、環境を一体で捉え、早期対応につなげることが重要となる。医療機関、保健所、獣医師会などと連携し、情報共有と監視体制を強化する。県民向けには、予防行動や受診の目安を分かりやすく発信する。発生時には迅速な検査・診療につながる導線を確保し、被害の拡大防止を図る。

Q 人口減少に対する行政のあり方

人口減少が進む中、従来と同じ行政サービスを同じ体制で維持することは難しくなる。限られた人材と財源で必要なサービスを確保するため、行政の在り方を見直す必要がある。県として、行政の役割と機能をどう再構築し、重点化していくのか。

A 知事 人口減少下では、事業の選択と集中、機能の集約、デジタル化が不可欠となる。県は広域自治体として、基盤サービスの維持や専門性の高い分野を支える役割を担う。市町村と役割分担を整理し、重複を減らしながら地域全体で提供体制を確保する。住民の利便性を損なわない形で、体制の最適化を進める。

Q 獣医師確保

ワンヘルスを進める上でも、家畜衛生、動物愛護、公衆衛生を支える獣医師の確保が不可欠である。一方で地方では獣医師確保が難しくなっている。県として、採用・定着の強化、奨学金、勤務環境など、どのような対策で確保を進めるのか。

A 知事 獣医師確保は現場の機能維持に直結する。奨学金や修学支援、採用広報を組み合わせ、確保を進める。勤務環境や研修体制を整え、定着と専門性向上につなげる。必要に応じて大学や関係機関とも連携し、継続的に人材の流れを確保する。

Q 広域リージョン^{※2}構想、 市町村との役割分担

医療、福祉、交通、防災などは市町村単独では維持が難しくなっている。広域リージョンの考え方で機能を補完し、役割分担を再設計する必要がある。県として広域リージョン構想をどう具体化し、市町村との役割分担をどう進めるのか。

A 知事 広域での機能確保は、人口減少下での現実的な解となる。県としては、圏域ごとの課題と必要機能を整理し、市町村と協議しながら役割分担を明確化する。行政だけでなく、民間や関係団体の力も活かし、持続可能な提供体制を構築する。住民の移動やアクセスも踏まえ、生活の実感に即した仕組みを設計する。

※2 地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が連携し、都道府県域を超えた広域の単位で行われる取組のこと。

Q おひとりさま問題

単身高齢者が増え、見守り、身元保証（※高齢者の入院・施設入居時などで本人に代わって手続きを行う制度）、死後事務など、従来の家族前提では支えきれない課題が顕在化している。市町村任せでは限界があり、県としても横断的な支援の枠組みが必要である。おひとりさま問題に対し、県としてどのように体制を整え、支援を進めるのか。

A 知事 高齢単身世帯の増加は、福祉だけでなく住宅、医療、地域づくりにまたがる課題となる。県としては、民間と行政との連携の枠組みを活用し、市町村とともに支援策を整理する。見守り体制、相談窓口、関係機関の連携を強化し、必要なサービス

につなげる。制度の狭間に落ちない支援を目指し、地域で支える仕組みを整える。

身寄りのない方への支援のための協議会の設立、市町村の体制整備のため、5,000千円余の予算が令和8年度当初予算で上程されました。

実現!



Q 行財政改革

人口減少と社会保障費の増大が進む中、行財政運営の持続可能性が問われる。限られた財源を将来に向けた投資へ割り充てる、事業の見直しと効率化が不可欠である。県として行財政改革をどのように進め、何を優先して見直すのか。

A 知事 事業の総点検を行い、効果と必要性を基準に見直しを進める。デジタル化や業務改革により、行政コストを抑えつつサービス水準を確保する。財源は重点分野へ集中させ、将来世代への投資につなげる。県民に分かりやすい説明を行い、改革の実効性を高める。

Q ウォーターPPP^{※3}

上下水道は老朽化が進み、更新費用と人材確保が大きな課題となっている。ウォーターPPPは一つの選択肢だが、自治体の責任や料金、災害時対応など懸念もある。県として導入の考え方と、検討に当たり重視する点をどう整理するのか。

A 知事 更新需要が増える中で、持続可能な運営形態を検討する必要がある。ウォーターPPPは手段であり、導入の可否、効果とリスクを比較して判断する。料金への影響、監督体制、災害時の対応力、地域企業の参画などを重視し、丁寧に検証を進める。市町村とも情報共有し、最適な選択につなげる。

令和8年度当初予算において、約50,000千円の本県に適したPPP手法の導入に向けた調査費用が上程され、中部圏域の上下水道の合理化・業務効率化が進むことになりました。

実現!



※3 行政と民間企業が協力して公共サービスを提供する「官民連携」の方式のこと。これまで自治体が行っていた上下水道事業に対し、民間の資金や技術力を導入し、効率化や持続性の向上を図ることが目的。

Q 本県の医療体制

人口減少と高齢化が進む中で、地域医療の維持は最優先の課題である。医師・看護師の確保、病院機能の分担、救急体制、へき地医療など、複数の課題が同時に進む。県として医療提供体制をどのように維持し、将来に向けてどう再編していくのか。

A 知事 医療資源が限られる中では、機能分担と連携の強化が不可欠となる。医師確保と人材育成を進めつつ、地域ごとの医療ニーズに応じた役割分担を整える。救急やへき地医療の確保に向け、広域連携と支援体制を強化する。住民が必要な医療にアクセスできる体制を守る。

Q 教育学術課の教育委員会への移管

教育分野の体制は、政策立案と現場運営の連携が重要である。教育学術課を教育委員会に移管することで、教育施策の一体化や機動性向上が期待される一方、ガバナンスや責任分担の整理も必要となる。県として移管の効果と課題をどう整理するのか。

A 知事 教育施策を一体的に進めるため、組織の在り方を検討する意義は大きい。移管により意思決定の迅速化や現場との連携強化が期待できる。一方で、責任分担、予算執行、専門人材の配置など整理すべき点もある。他自治体の事例も踏まえ、県として最適な体制を検討する。

教員等の専門人材の知事部局の私立支援の担当課への配置を検討することになった。

前進!



代表質問の様子

1日かけて質問者1人で、知事・教育長と県政の課題を網羅的に議論を行う「代表質問」の機会を光栄にも頂きました。120名を超える方に傍聴へお越しを頂き、この場をお借りしまして感謝申し上げます。

